



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田口 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 三浦 茂樹

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	22,238	△4.9	5,407	△13.9	4,166	6.6
26年3月期中間期	23,405	5.5	6,285	35.6	3,906	37.2

(注) 包括利益 27年3月期中間期 10,935百万円 (276.6%) 26年3月期中間期 2,903百万円 (△31.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	234.63	210.71
26年3月期中間期	214.74	206.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,262,792	179,890	5.5
26年3月期	3,516,784	170,574	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 179,791百万円 26年3月期 170,519百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△30.3	6,500	△15.8	366.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期中間期	18,497,786 株	26年3月期	18,497,786 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	740,448 株	26年3月期	740,270 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	17,757,405 株	26年3月期中間期	18,192,097 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	22,207	△4.9	5,379	△14.0	4,143	6.7
26年3月期中間期	23,374	5.5	6,256	36.0	3,879	37.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
27年3月期中間期	233.29
26年3月期中間期	213.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	3,264,040	180,563	5.5
26年3月期	3,518,339	171,508	4.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 180,465百万円 26年3月期 171,453百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△30.0	6,500	△15.1	366.00

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
4. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13

【参考資料】 平成26年度中間決算説明資料

1. 当中間期の業績等に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

平成 26 年度上期の国内経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果により緩やかな景気回復の動きが続いたものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や海外景気の下振れによる輸出の伸び悩み等により、景気回復に足踏み感がみられました。

この間の需要項目の動きをみますと、個人消費は消費税率引上げの影響が長引き、全体として持ち直しペースが緩やかとなりました。設備投資は企業収益の改善もあり、非製造業を中心に増加傾向にあったほか、公共投資も予算執行前倒しによる下支え効果により総じて堅調に推移しました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、個人消費は駆け込み需要の反動減や実質所得低下の影響から弱含みの動きもみられたほか、住宅投資は災害公営住宅などの押し上げ効果もあって震災前と比べて高水準にあるものの、主力の持ち家が消費増税の影響で落ち込みが続き、一方、公共投資は前年を大幅に上回る増勢が続いており、景気全体としては緩やかな回復基調が続きました。

このような金融経済環境にありまして、当行は株主の皆さまとお取引先のご支援のもと、役職員が一体となって収益力の強化と経営の効率化に努めました結果、次のような営業成績を収めることができました。

損益状況につきましては、経常収益は、預り資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加したものの、運用利回りの低下により資金運用収益が減少したほか、国債等債券売却益等が減少したことなどから、前中間連結会計期間対比 11 億 67 百万円減の 222 億 38 百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用がほぼ横這いに推移した中で、退職給付費用等の減少を要因として経費が減少したほか、国債等債券償還損が減少したことなどから、前中間連結会計期間対比 2 億 89 百万円減の 168 億 31 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間対比 8 億 78 百万円減の 54 億 7 百万円、中間純利益は、同 2 億 60 百万円増の 41 億 66 百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金、法人預金が増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前連結会計年度末対比 2,722 億円減少し 9 月末残高は 3 兆 122 億円となりました。

貸出金は、公共向け貸出、個人向け貸出を中心に増加したことなどから、前連結会計年度末対比 117 億円増加し 9 月末残高は 1 兆 6,506 億円となりました。

有価証券は、地方債や社債が減少したことなどから、前連結会計年度末対比 8 億円減少し 9 月末残高は 1 兆 3,581 億円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の実績および今後の見通しを勘案し、次のとおり修正いたします。

連結の業績予想は、連結経常利益 90 億円（当初予想対比+20 億円）、連結当期純利益 65 億円（同+20 億円）を見込んでおります。

また、単体の業績予想は、経常利益 90 億円（当初予想対比+20 億円）、当期純利益 65 億円（同+20 億円）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が 809 百万円減少、退職給付に係る負債が 935 百万円増加し、利益剰余金が 1,129 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 32 百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	335,311	101,702
コールローン及び買入手形	146,029	115,000
買入金銭債権	7,161	6,603
金銭の信託	4,984	5,005
有価証券	1,358,979	1,358,145
貸出金	1,638,911	1,650,616
外国為替	1,184	1,404
その他資産	5,932	5,184
有形固定資産	16,756	16,529
無形固定資産	2,666	2,412
退職給付に係る資産	1,104	911
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	7,558	8,026
貸倒引当金	△9,803	△8,756
資産の部合計	3,516,784	3,262,792
負債の部		
預金	3,033,161	2,792,540
譲渡性預金	251,260	219,661
借入金	11,143	13,535
外国為替	11	4
新株予約権付社債	10,292	10,945
その他負債	21,440	22,670
役員賞与引当金	23	11
退職給付に係る負債	1,959	3,020
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	324	291
偶発損失引当金	229	234
繰延税金負債	8,799	11,956
支払承諾	7,558	8,026
負債の部合計	3,346,210	3,082,902
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	127,230	129,734
自己株式	△3,738	△3,739
株主資本合計	140,392	142,896
その他有価証券評価差額金	32,074	38,621
繰延ヘッジ損益	△418	△433
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,293
その他の包括利益累計額合計	30,126	36,895
新株予約権	55	98
純資産の部合計	170,574	179,890
負債及び純資産の部合計	3,516,784	3,262,792

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	23,405	22,238
資金運用収益	17,907	17,364
(うち貸出金利息)	10,443	10,129
(うち有価証券利息配当金)	7,159	7,018
役務取引等収益	3,501	3,689
その他業務収益	796	337
その他経常収益	1,199	847
経常費用	17,120	16,831
資金調達費用	923	910
(うち預金利息)	650	633
役務取引等費用	1,305	1,407
その他業務費用	380	18
営業経費	14,089	13,916
その他経常費用	421	577
経常利益	6,285	5,407
特別利益	9	231
固定資産処分益	9	231
特別損失	85	39
固定資産処分損	85	39
税金等調整前中間純利益	6,208	5,599
法人税、住民税及び事業税	1,919	1,332
法人税等調整額	382	100
法人税等合計	2,302	1,433
少数株主損益調整前中間純利益	3,906	4,166
少数株主利益	-	-
中間純利益	3,906	4,166

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	3,906	4,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,145	6,546
繰延ヘッジ損益	141	△14
退職給付に係る調整額	-	236
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△1,002	6,768
中間包括利益	2,903	10,935
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,903	10,935
少数株主に係る中間包括利益	-	-

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	123,720	△4,125	136,496
当中間期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
中間純利益			3,906		3,906
自己株式の取得				△2,643	△2,643
自己株式の処分			—	—	—
自己株式の消却			△3,035	3,035	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	228	391	620
当中間期末残高	12,089	4,811	123,949	△3,733	137,117

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	31,988	△524	—	31,463	—	167,960
当中間期変動額						
剰余金の配当						△642
中間純利益						3,906
自己株式の取得						△2,643
自己株式の処分						—
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△1,144	141	—	△1,002	55	△947
当中間期変動額合計	△1,144	141	—	△1,002	55	△327
当中間期末残高	30,844	△383	—	30,460	55	167,633

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,089	4,811	127,230	△3,738	140,392
会計方針の変更による累積的影響額			△1,129		△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,089	4,811	126,101	△3,738	139,263
当中間期変動額					
剰余金の配当			△532		△532
中間純利益			4,166		4,166
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	3	2
自己株式の消却			-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	3,633	△0	3,632
当中間期末残高	12,089	4,811	129,734	△3,739	142,896

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	170,574
会計方針の変更による累積的影響額						△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,074	△418	△1,529	30,126	55	169,445
当中間期変動額						
剰余金の配当						△532
中間純利益						4,166
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						2
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,546	△14	236	6,768	43	6,812
当中間期変動額合計	6,546	△14	236	6,768	43	10,444
当中間期末残高	38,621	△433	△1,293	36,895	98	179,890

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	335,311	101,702
コールローン	146,029	115,000
買入金銭債権	7,161	6,603
金銭の信託	4,984	5,005
有価証券	1,358,573	1,357,720
貸出金	1,638,911	1,650,616
外国為替	1,184	1,404
その他資産	5,931	5,182
その他の資産	5,931	5,182
有形固定資産	16,756	16,529
無形固定資産	2,666	2,412
前払年金費用	3,072	2,592
支払承諾見返	7,558	8,026
貸倒引当金	△9,803	△8,756
資産の部合計	3,518,339	3,264,040
負債の部		
預金	3,033,234	2,792,614
譲渡性預金	251,410	219,811
借入金	11,143	13,535
外国為替	11	4
新株予約権付社債	10,292	10,945
その他負債	21,417	22,646
未払法人税等	1,875	1,165
リース債務	2,902	2,648
資産除去債務	249	247
その他の負債	16,390	18,584
役員賞与引当金	23	11
退職給付引当金	1,552	2,690
睡眠預金払戻損失引当金	324	291
偶発損失引当金	229	234
繰延税金負債	9,634	12,664
支払承諾	7,558	8,026
負債の部合計	3,346,830	3,083,476

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
資本準備金	4,811	4,811
利益剰余金	126,639	129,120
利益準備金	7,278	7,278
その他利益剰余金	119,361	121,841
固定資産圧縮積立金	836	836
別途積立金	110,080	114,080
繰越利益剰余金	8,444	6,925
自己株式	△3,734	△3,734
株主資本合計	139,806	142,286
その他有価証券評価差額金	32,065	38,612
繰延ヘッジ損益	△418	△433
評価・換算差額等合計	31,647	38,178
新株予約権	55	98
純資産の部合計	171,508	180,563
負債及び純資産の部合計	3,518,339	3,264,040

（2）中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	23,374	22,207
資金運用収益	17,907	17,364
(うち貸出金利息)	10,443	10,129
(うち有価証券利息配当金)	7,160	7,018
役務取引等収益	3,493	3,682
その他業務収益	796	337
その他経常収益	1,176	821
経常費用	17,118	16,828
資金調達費用	923	910
(うち預金利息)	650	633
役務取引等費用	1,305	1,407
その他業務費用	380	18
営業経費	14,087	13,913
その他経常費用	421	577
経常利益	6,256	5,379
特別利益	9	238
特別損失	85	39
税引前中間純利益	6,179	5,578
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,331
法人税等調整額	382	103
法人税等合計	2,299	1,435
中間純利益	3,879	4,143

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	874	106,080	8,952	123,185
当中間期変動額								
剰余金の配当							△642	△642
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							3,879	3,879
自己株式の取得								
自己株式の処分							—	—
自己株式の消却							△3,035	△3,035
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△3,798	201
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	874	110,080	5,154	123,387

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,120	135,965	31,981	△524	31,457	—	167,423
当中間期変動額							
剰余金の配当		△642					△642
別途積立金の積立							
中間純利益		3,879					3,879
自己株式の取得	△2,643	△2,643					△2,643
自己株式の処分	—	—					—
自己株式の消却	3,035	—					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△1,145	141	△1,003	55	△948
当中間期変動額合計	391	593	△1,145	141	△1,003	55	△355
当中間期末残高	△3,728	136,559	30,836	△383	30,453	55	167,067

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	110,080	8,444	126,639
会計方針の変更による累積的影響額							△1,129	△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	110,080	7,315	125,510
当中間期変動額								
剰余金の配当							△532	△532
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
中間純利益							4,143	4,143
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△390	3,609
当中間期末残高	12,089	4,811	4,811	7,278	836	114,080	6,925	129,120

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,734	139,806	32,065	△418	31,647	55	171,508
会計方針の変更による累積的影響額		△1,129					△1,129
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,734	138,677	32,065	△418	31,647	55	170,379
当中間期変動額							
剰余金の配当		△532					△532
別途積立金の積立							
中間純利益		4,143					4,143
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	2					2
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,546	△14	6,531	43	6,575
当中間期変動額合計	△0	3,609	6,546	△14	6,531	43	10,184
当中間期末残高	△3,734	142,286	38,612	△433	38,178	98	180,563

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。